

平成16年11月期 決算短信(連結)

平成17年1月28日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所 大証 市場第2部

コード番号 7997

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長
氏名 村田 光春

TEL (06)6538-1010

決算取締役会開催日 平成17年1月27日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年11月期の連結業績(平成15年12月1日~平成16年11月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	21,924	(10.3)	229	(-)	338	(-)
15年11月期	24,452	(1.3)	222	(8.7)	64	(18.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年11月期	767	(-)	44 97	-	9.3	1.4	1.5
15年11月期	27	(-)	1 63	-	0.3	0.2	0.3

(注) 持分法投資損益 16年11月期 6百万円 15年11月期 2百万円
期中平均株式数(連結) 16年11月期 17,059,084株 15年11月期 17,062,425株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年11月期	25,013	8,293	33.2	486	22
15年11月期	29,288	8,952	30.6	524	71

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年11月期 17,056,848株 15年11月期 17,061,028株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月期	1,143	1,693	1,342	1,011
15年11月期	355	234	223	1,805

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 17年11月期の連結業績予想(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,900	40	30
通期	22,400	80	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 52銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

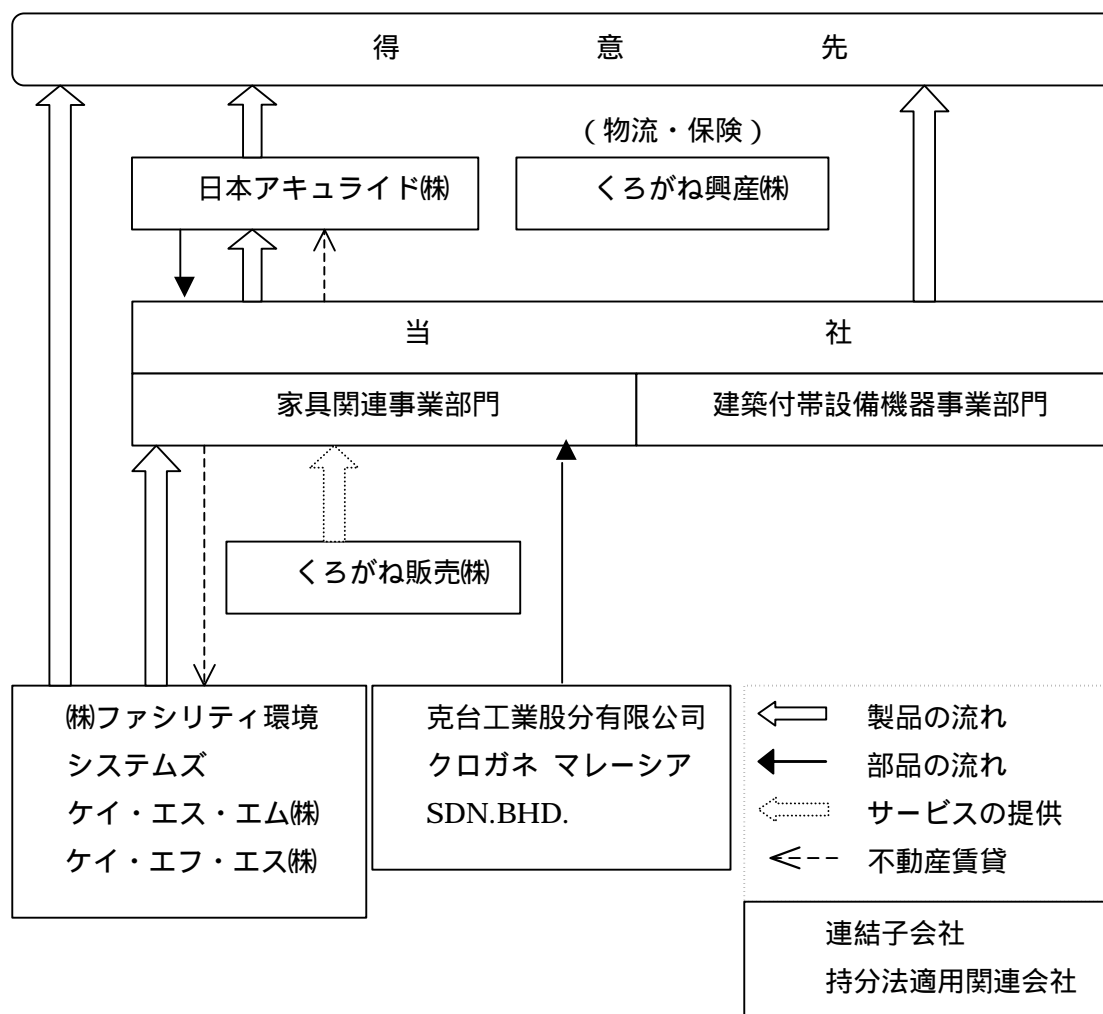
当社の企業集団は、当社、子会社 7 社及び関連会社 1 社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

家具関連事業は当社及び克台工業股分有限公司、クロガネマレーシア SDN.BHD.、ケイ・エス・エム(株)、ケイ・エフ・エス(株) (子会社) で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及び、(株)ファシリティ環境システムズ、ケイ・エス・エム(株)、ケイ・エフ・エス(株) (子会社) 並びに日本アキュライド(株) (関連会社) により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

そのほか、当社グループの物流・保険を行うくろがね興産(株)、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売(株) (子会社) があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) (株)ファシリティ環境システムズは、平成 16 年 6 月 1 日(株)アートシステムズより商号変更しました。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに適確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・書斎・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。

情報化社会に適應し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

オフィス家具・学習家具・書斎家具・ホームオフィス家具等の家具関連事業部門、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器事業部門の2部門を事業の柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。国内・外のデザイナー、企業との各種の業務提携にも積極的に取組み、市場の急速な拡大が期待出来るSOHO家具の開発、特殊用途向け専用家具の開発等の新商品の開発に鋭意努力すると共に、当社グループ会社の株式会社ファシリティ環境システムズによるデザイン、設計力、FM手法による環境創りに関する企画・提案力を活用して、「ソリューション型ビジネス」の展開に努めます。

これまで以上に商品開発、生産、販売、物流の各分野で一層の業務の効率化を通して固定費の圧縮、総コストの削減、生産性の向上をはかり、収益力の強化に努めます。

当社をとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、中長期経営戦略に基づいて成長が期待される事業分野への当社グループ全社の経営資源を重点的に配分して、生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の経営管理組織につきましては、原則毎月1回開催する経営会議において、業務執行の意志決定を行っております。

なお、常勤監査役1名は、経営会議およびその他重要な会議に出席し、業務執行に対する監査等を行っております。

取締役会は、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場とし、社外監査役も含めて出席しております。

また、当社は、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、疑義が生じた場合、弁護士事務所及び会計監査人である監査法人からも法律並びに会計上の助言を受けるなどの未然防止の体制を構築しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復や中国経済の堅調な成長に支えられ、輸出や民間設備投資の増加など景気回復が見られ、更には雇用情勢の持ち直しも加わり、景気の明るさが見られるなかで推移いたしました。当業界におきましては、首都圏におけるオフィス関連需要の回復は見られたものの、全国的には依然として需要が低迷し、また販売価格競争の激化、鋼材をはじめとする原材料の値上げなど厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、その事業戦略である「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための変種・変量生産・調達体制の確立によるコスト削減の推進」などに基づいて、売上拡大を目指して鋭意努力いたしました。当連結会計年度の売上高は219億24百万円(前期比10.3%減)となりました。

損益面につきましては、グループ内営業所等の統廃合や販促費など一般管理費の削減努力をいたしました。競争激化により販売価格の下落などによる売上高の落ち込み、また建築付帯設備部門をはじめとする各部門において鋼材など原材料コストアップによる粗利益減を補うことができず、営業損失2億29百万円、経常損失3億38百万円となりました。

また、特別損益の部では特別利益に寝屋川工場(大阪府)の土地を一部売却した固定資産売却益など1億83百万円を計上しましたが、特別損失として工場集約に伴う工場移転損失ならびにたな卸資産評価損など11億67百万円を計上したことにより、当期純損失7億67百万円となり、誠に不本意な結果となりました。

株主の皆さまには、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

当期の事業別の概況

家具関連事業部門

(事務用家具部門)

市場の販売価格競争が激化する中、プロジェクトマネジメント物件の受注や学校教育施設、スポーツ施設など幅広いファシリティ環境全般への営業と、好調なエルゴノミクスチェア「レッツビー」や普及型戦略デスク「Vシリーズデスク」などの新製品群を投入してソリューション型セールスを展開し販売努力いたしました。金融機関向けの受注額の減少もあり、売上高は前期を下回りました。

(家庭用家具部門)

入学児童数の減少、中国・東南アジア製の低価格商品の市場への参入、加えて個人消費の低迷による買い控え傾向が続く中、“安心”“安全”を基本に“カラー”“デザイン”“機能”面で多様化するユーザーニーズに対応した、新型照明器具(無段階調光装置)の採用や、収納機能を子供の成長に合わせて使いやすさを追求して大幅に見直した学習機などを、ラインナップして販売努力いたしました。売上高は前期を下回りました。

尚、学習機の販売台数の一部を津工場(三重県)で生産しておりましたが、中国・東南アジア製学習機に対抗するコスト競争力を強化するために、克台工業股份有限公司(当社100%子会社:台湾高雄縣)へその生産を全面移管いたしました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は、173億56百万円(前期比9.3%減)となりました。

建築付帯設備機器事業部門

(建築付帯設備部門)

市場の価格競争が激化する中、品質・機能面で高い評価を得ています病院等医療関連施設向け懸垂式引戸「アキュドアユニット」の受注拡大と、トヨタ車体と共同開発したリアモータ駆動装置を組み込んだアキュドアユニットの新シリーズ「リ

ニア・サポート・シリーズ」の販売に鋭意努力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落、大型物件の工期の遅れなどにより、売上高は前期を下回りました。

(冷暖房用機器部門)

OEM生産の主力製品である首都圏大型高層ビル向けの空調用熱交換機の需要が一巡した中、特殊仕様品の取り込みや短納期・小ロット対応、また新たに開発した高温少水量タイプの「大型ファンコイルユニット」の受注に鋭意努力いたしましたが、冷暖房機器の製造ラインを工場集約化の一環で、寝屋川工場(大阪府)から津工場(三重県)へ全面移転したことによる生産能力の低下や大型物件の受注額が減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、45億67百万円(前期比14.2%減)となりました。

2. 財政状態

[当期のキャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億93百万円減少し、当連結会計年度末には、10億11百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が13億23百万円となったことにより、11億43百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、工場土地の一部売却17億9百万円の資金増を主因として差引き16億93百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、キャッシュ・フローは13億42百万円の資金減少となりました。これは社債の償還による支出と長期借入金の増加によるものであります。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	第82期 13年11月期	第83期 14年11月期	第84期 15年11月期	第85期 16年11月期
株主資本比率(%)	30.8	30.0	30.6	33.2
時価ベースの 株主資本比率(%)	7.2	4.9	6.6	8.9
債務償還年数(年)	16.0	5.0	23.6	-
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	2.5	6.8	1.5	-

(注)

1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配当について

当社は株主への利益還元と将来の事業経営に備える内部留保の充実に留意しつつ利益配当を決定したいと考えております。

当期の配当金につきましては当期純損失を計上しており、また今後の厳しい経営環境を勘案して、遺憾ながら今期配当を見送りさせていただく予定であります。

4. 次期（平成17年11月期）の見通し

今後の見通しについては、自動車、精密機械、鋼材等の輸出需要は堅調なもの、民間設備投資や個人の耐久消費財需要は停滞感が見られ、また鋼材をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益の圧迫要因と懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、このような経営環境下、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開および顧客ニーズの多様化、スピード化に対応するための変種変量生産体制の確立によるコスト削減の推進、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

平成17年11月期の通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は224億円、経常利益は80百万円、当期純利益は60百万円を見込んでおります。

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成15年11月30日)	比較増減
(資 産 の 部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	1,016	1,810	793
2. 受取手形及び売掛金	7,741	9,055	1,313
3. たな卸資産	3,059	3,770	711
4. 前払費用	87	87	0
5. その他	464	383	81
6. 貸倒引当金	35	47	11
流動資産合計	12,334	15,059	2,724
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	2,618	2,819	201
(2) 機械装置及び運搬具	347	353	6
(3) 土地	6,921	8,403	1,481
(4) 建設仮勘定	55	37	18
(5) その他	164	185	21
有形固定資産合計	10,107	11,799	1,692
2. 無形固定資産	26	26	0
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,882	1,733	149
(2) 長期貸付金	7	7	0
(3) 長期前払費用	4	6	1
(4) 繰延税金資産	6	6	0
(5) その他	660	674	13
(6) 貸倒引当金	16	24	7
投資その他の資産合計	2,545	2,403	142
固定資産合計	12,679	14,229	1,550
繰延資産			
1. 社債発行差金	-	0	0
繰延資産合計	-	0	0
資 産 合 計	25,013	29,288	4,275

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成15年11月30日)	比較増減
(負 債 の 部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	6,539	8,327	1,788
2. 短期借入金	1,843	2,149	306
3. 1年以内に償還する社債	400	3,000	2,600
4. 1年以内に返済する 長期借入金	1,226	1,328	102
5. 未払消費税等	2	107	105
6. 未払法人税等	31	27	3
7. 未払費用	212	219	7
8. その他	273	309	35
流動負債合計	10,528	15,470	4,941
固定負債			
1. 社 債	-	400	400
2. 長期借入金	3,729	1,537	2,191
3. 退職給付引当金	306	283	22
4. 再評価に係る 繰延税金負債	1,910	2,502	591
5. 繰延税金負債	205	108	97
固定負債合計	6,152	4,831	1,320
負 債 合 計	16,680	20,302	3,621
少数株主持分	39	34	4
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,998	2,998	0
資 本 剰 余 金	2,048	2,048	0
利 益 剰 余 金	432	352	79
土地再評価差額金	2,819	3,691	872
その他有価証券評価差額金	302	161	141
為替換算調整勘定	152	145	7
自 己 株 式	155	154	0
資 本 合 計	8,293	8,952	658
負債、少数株主持分及び資本合計	25,013	29,288	4,275

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年12月1日 至平成15年11月30日〕		比較増減
		%		%	
売上高	21,924	100.0	24,452	100.0	2,528
売上原価	17,637	80.4	19,510	79.8	1,872
売上総利益	4,286	19.6	4,942	20.2	655
販売費及び一般管理費					
1. 販売費	339		368		29
2. 荷造運送費	1,089		1,016		72
3. 給与賃金手当	1,405		1,444		39
4. 退職給付費用	99		78		21
5. 厚生費	204		228		24
6. 倉庫料	324		354		30
7. 減価償却費	76		98		22
8. 賃借料	380		440		59
9. その他	595		688		92
計	4,515	20.6	4,720	19.3	204
営業利益又は 営業損失()	229	1.0	222	0.9	451
営業外収益					
1. 受取利息	22		16		5
2. 受取配当金	14		14		0
3. 持分法による投資利益	6		2		3
4. 雑収入	110		80		30
計	153	0.7	113	0.5	39
営業外費用					
1. 支払利息	227		241		13
2. 雑支出	35		30		4
計	263	1.2	271	1.1	8
経常利益又は 経常損失()	338	1.5	64	0.3	402
特別利益					
1. 固定資産売却益	180		0		180
2. 貸倒引当金戻入	2		-		2
3. 投資有価証券売却益	-		170		170
計	183	0.7	170	0.7	12
特別損失					
1. たな卸資産評価損	303		-		303
2. 固定資産除却損	59		66		7
3. 投資有価証券売却損	13		-		13
4. 投資有価証券評価損	0		7		7
5. 会員権売却損	-		10		10
6. 会員権評価損	4		-		4
7. 社債買入消却関連損失	99		-		99
8. 工場移転損失	662		-		662
9. 役員退職金	4		17		12
10. 過年度売上修正損	20		-		20
11. 早期退職加算金	-		77		77
12. その他	-		2		2
計	1,167	5.3	180	0.7	987
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前当期 純損失()	1,323	6.0	54	0.2	1,377
法人税、住民税及び事業税	28	0.1	28	0.1	0
法人税等調整額	588	2.7	0	0.0	589
少数株主利益(減算)	4	0.0	-		4
少数株主利益(加算)	-		1	0.0	1
当期純利益又は 当期純損失()	767	3.5	27	0.1	794

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		2,048		2,449
資本剰余金増加高		-		-
資本剰余金減少高				
資本準備金減少差益取崩額		-	400	400
資本剰余金期末残高		2,048		2,048
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		352		75
利益剰余金増加高				
土地再評価差額金取崩額	872		-	
資本準備金減少差益取崩額	-		400	
当期純利益	-	872	27	427
利益剰余金減少高				
配当金	25		-	
当期純損失	767	792	-	-
利益剰余金期末残高		432		352

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,323	54
又は税金等調整前当期純損失()			
減価償却費		320	340
有形固定資産除却損		59	46
有価証券売却損益		86	57
持分法による投資利益		6	2
社債買入消却関連損失		99	-
社債発行差金償却		0	0
連結調整勘定戻入額		-	0
貸倒引当金増減額		16	33
退職給付引当金の増減額		22	45
受取利息及び配当金		36	30
支払利息		227	241
為替差損		-	2
有形固定資産売却損益		180	0
投資有価証券売却損益		13	170
投資有価証券評価損益		0	7
会員権評価損		4	-
会員権売却損		-	10
保険解約損		-	2
売上債権の増減額		1,417	607
たな卸資産の増減額		708	522
仕入債務の増減額		1,808	575
未払消費税等の増減額		156	0
その他の流動資産増減額		132	88
その他の流動負債増減額		49	172
小計		922	592
利息・配当金の受取額		36	31
利息の支払額		232	241
法人税等の支払額		25	27
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,143	355
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入		5	5
定期預金の払戻		5	5
有形固定資産の取得		217	161
有形固定資産の売却		1,709	1
投資有価証券の取得		784	390
投資有価証券の売却		978	569
貸付金の増減額		0	0
その他投資等の増減額		7	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,693	234
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金借入		9,380	4,431
短期借入金返済		9,686	3,679
長期借入金借入		3,346	1,370
長期借入金返済		1,256	2,344
社債償還による支出		3,099	-
自己株式の増減額		0	0
配当金支払額		25	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,342	223
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	10
現金及び現金同等物の増減額		793	356
現金及び現金同等物の期首残高		1,805	1,448
現金及び現金同等物の期末残高		1,011	1,805

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 克台工業股分有限公司 クログネマレーシア SDN.BHD. くろがね販売(株) くろがね興産(株) (株)ファシリティ環境システムズ ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) (ロ)非連結子会社の数 該当ありません。	(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 克台工業股分有限公司 クログネマレーシア SDN.BHD. くろがね販売(株) くろがね興産(株) (株)アートシステムズ ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) (ロ)非連結子会社の数 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (ニ)持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (ニ)持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法	有価証券 同 左
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 10年~13年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)してあります。	たな卸資産 同 左 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 少額減価償却資産 同 左

	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月1日〕 〔至平成15年11月30日〕
(ハ)繰延資産の処理方法	社債発行差金 商法の規定による期間内均等償却(7年)しております。	社債発行差金 同 左
(ニ)引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することにしております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)退職給付引当金 同 左
(ホ)リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(ハ)ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 変動金利借入金 ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのための為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのための金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。	同 左
(ト)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同 左

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成15年12月 1日) (至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月 1日) (至 平成15年11月30日)
- -	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。 (税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更しております。 その結果、土地再評価に係る繰延税金負債が99百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成16年11月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年11月30日現在)	
1. 受取手形裏書譲渡高	62百万円	1. 受取手形裏書譲渡高	91百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,916百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,646百万円
3. 担保資産及び担保付債務		3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建 物	2,333百万円	建 物	2,498百万円
土 地	6,901百万円	土 地	8,383百万円
投 資 有 価 証 券	1,300百万円	投 資 有 価 証 券	1,102百万円
合 計	10,536百万円	合 計	11,984百万円
上記担保資産が供されている債務		上記担保資産が供されている債務	
短 期 借 入 金	560百万円	短 期 借 入 金	774百万円
一年以内に償還する社債	400百万円	一年以内に返済する社債	3,000百万円
一年以内に返済する長期		一年以内に返済する	
借 入 金	989百万円	長 期 借 入 金	1,181百万円
長 期 借 入 金	3,504百万円	社 債	400百万円
合 計	5,454百万円	長 期 借 入 金	1,477百万円
		合 計	6,834百万円
4. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,132百万円下回っております。		4. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,788百万円下回っております。	
5. 偶発債務		5. 偶発債務	
連結会社以外の下記会社等の銀行の借入について債務保証を行っております。		連結会社以外の下記会社等の銀行の借入について債務保証を行っております。	
従 業 員 (住 宅 資 金)	16百万円	従 業 員 (住 宅 資 金)	20百万円
	-		-
		6. 連結会計年度末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形を交換日に入出金する方法によりました。連結会計年度末満期手形の金額は次のとおりであります。	
		受 取 手 形	337百万円
		支 払 手 形	970百万円
		受取手形裏書譲渡高	30百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土 地 179百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 そ の 他 0百万円 合 計 180百万円	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 及び 構 築 物 11百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工 具 器 具 備 品 7百万円 撤 去 費 用 35百万円 合 計 59百万円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 28百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 工 具 器 具 備 品 7百万円 施 設 利 用 権 2百万円 撤 去 費 用 19百万円 合 計 66百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現 金 及 び 預 金 勘 定 1,016 百万円 計 1,016 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定 期 預 金 5 百万円 現 金 及 び 現 金 同 等 物 1,011 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現 金 及 び 預 金 勘 定 1,810 百万円 計 1,810 百万円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定 期 預 金 5 百万円 現 金 及 び 現 金 同 等 物 1,805 百万円

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年12月 1日〕 〔至 平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年12月 1日〕 〔至 平成15年11月30日〕																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;"><u>205</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td> ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,209</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,203</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計上額</td> <td style="text-align: right;"><u>6</u></td> </tr> </table>		百万円	その他有価証券評価差額金	205	計	<u>205</u>		百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	116	繰越欠損金	1,077	ゴルフ会員権評価損否認	7	その他	8	繰延税金資産 小計	<u>1,209</u>	評価性引当額	<u>1,203</u>	繰延税金資産計上額	<u>6</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;"><u>108</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td> ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,263</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,256</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計上額</td> <td style="text-align: right;"><u>6</u></td> </tr> </table>		百万円	その他有価証券評価差額金	108	計	<u>108</u>		百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	102	繰越欠損金	1,143	ゴルフ会員権評価損否認	8	その他	8	繰延税金資産 小計	<u>1,263</u>	評価性引当額	<u>1,256</u>	繰延税金資産計上額	<u>6</u>
	百万円																																												
その他有価証券評価差額金	205																																												
計	<u>205</u>																																												
	百万円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	116																																												
繰越欠損金	1,077																																												
ゴルフ会員権評価損否認	7																																												
その他	8																																												
繰延税金資産 小計	<u>1,209</u>																																												
評価性引当額	<u>1,203</u>																																												
繰延税金資産計上額	<u>6</u>																																												
	百万円																																												
その他有価証券評価差額金	108																																												
計	<u>108</u>																																												
	百万円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	102																																												
繰越欠損金	1,143																																												
ゴルフ会員権評価損否認	8																																												
その他	8																																												
繰延税金資産 小計	<u>1,263</u>																																												
評価性引当額	<u>1,256</u>																																												
繰延税金資産計上額	<u>6</u>																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.8</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">51.5</td> </tr> <tr> <td> 海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;"><u>52.0</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>52.9 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	住民税均等割額	51.5	海外子会社税率差異	0.1	税務上の繰越欠損金の利用	<u>52.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.9 %</u>																												
法定実効税率	40.4 %																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7																																												
住民税均等割額	51.5																																												
海外子会社税率差異	0.1																																												
税務上の繰越欠損金の利用	<u>52.0</u>																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.9 %</u>																																												

(有価証券関係)

有価証券

当連結会計年度(平成16年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年11月30日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	587	1,139	551
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	587	1,139	551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	306	263	43
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	306	263	43
合 計		894	1,402	508

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を0万円実施しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
953	86	13

3. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年11月30日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 118百万円

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年11月30日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	608	931	323
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	608	931	323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	380	326	54
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	380	326	54
合 計		989	1,258	269

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を7百万円(時価のないその他有価証券1百万円含む)実施しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
662	228	-

3. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年11月30日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 119百万円

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日〕
退職給付債務	1,168	1,336
年金資産	179	255
未積立退職給付債務(+)	988	1,080
会計基準変更時差異の未処理額	505	551
未認識数理計算上の差異	176	245
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	306	283
退職給付引当金	306	283

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日〕
勤務費用	65	84
利息費用	39	43
期待運用収益	7	9
会計基準変更時差異の費用処理額	45	45
数理計算上の差異の費用処理額	23	21
退職給付費用(+ + + +)	168	185

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	3.0%	同左
期待運用収益率	3.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期より費用処理することにしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,356	4,567	21,924	-	21,924
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,356	4,567	21,924	-	21,924
営業費用	17,361	4,792	22,153	-	22,153
営業利益	4	224	229	-	229
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,394	4,898	22,292	2,720	25,013
減価償却費	244	75	320	-	320
資本的支出	98	119	218	-	218

前連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)

(単位:百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,126	5,326	24,452	-	24,452
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	19,126	5,326	24,452	(-)	24,452
営業費用	19,099	5,131	24,230	-	24,230
営業利益	27	194	222	-	222
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	21,161	4,880	26,041	3,247	29,288
減価償却費	268	72	340	-	340
資本的支出	170	28	198	-	198

(注) 1. 事業区分

(1) 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、キッチン家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	ファンコイルユニット、クリーンルーム機器、IPパントリーユニット、アキッドアユニット、グロビック、ペリカ-他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

2. 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産に係るものであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)並びに事務所予定地等であります。

2. 所在地別セグメント情報(当連結会計年度、前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高(当連結会計年度、前連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年12月1日 至平成15年11月30日〕	
	家具関連事業部門	4,783		5,584
建築付帯設備機器事業部門	4,395		4,824	
合計	9,179		10,408	

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕			前連結会計年度 〔自平成14年12月1日 至平成15年11月30日〕		
	期首受 注残高	当期受 注高	期末受 注残高	期首受 注残高	当期受 注高	期末受 注残高
	建築付帯設備機器事業部門	2,167	4,442	2,042	2,610	4,807

(注) 家具関連事業部門にあつては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成15年12月1日 至平成16年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年12月1日 至平成15年11月30日〕	
	家具関連事業部門	17,356		19,126
建築付帯設備機器事業部門	4,567		5,326	
合計	21,924		24,452	

(注) 当社の製品の種類は多岐にわたっており、数量表示が困難なため金額表示によっております。